

日進市立西小学校適正化対策検討 部会での検討結果について

I 日進市立西小学校適正化対策の検討結果

1 適正化対策の手法

西小学校の適正化対策は、次の3つの手法が考えられるが、「③建て替え（移転）」が最も望ましい。

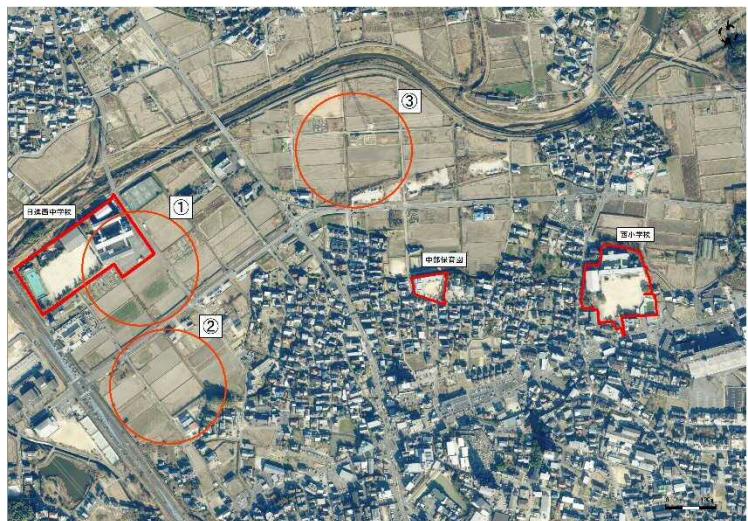
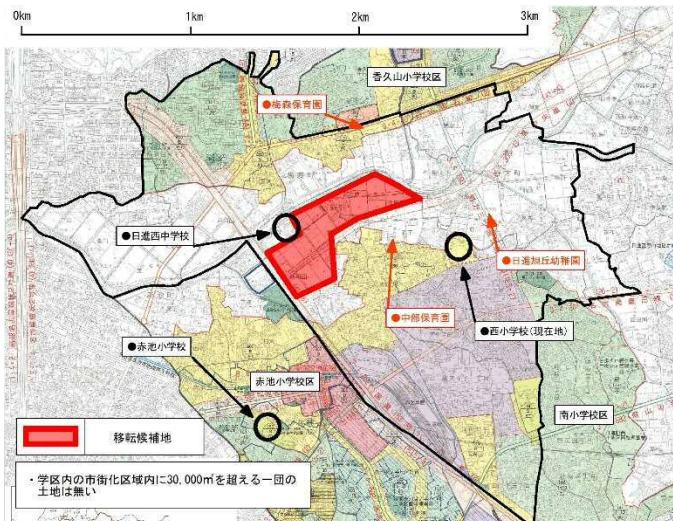
	①長寿命化対策工事+増築	②建て替え（現在地+敷地増し）	③建て替え（移転）
<u>工事期間中の児童への影響</u>	<ul style="list-style-type: none"> 騒音等による授業への影響有り 一部校舎利用に制限有 学校活動と工事の動線区分けが難しい 工事期間が長期化 	<ul style="list-style-type: none"> 騒音等による授業への影響有り 学校活動と工事の動線区分けが難しい 工事期間が長期化 	影響なし
施設に関すること	<ul style="list-style-type: none"> 新たな教育環境（バリアフリー等）への対応不可 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな教育環境（バリアフリー等）への対応可能 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな教育環境（バリアフリー等）への対応可能 移転場所により中学校との一体利用が可能
敷地に関すること	<ul style="list-style-type: none"> 増築によりグラウンド面積減少 敷地面積が文部科学省基準を満たさない 整形地ではない 	<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省基準を満たす敷地面積確保が可能 近接地の高低差対応が必要 整形地にはならない 	<ul style="list-style-type: none"> 移転場所により文部科学省基準を満たす敷地面積確保が可能 整形された敷地
費用に関すること	<ul style="list-style-type: none"> 相対的に縮減できる（長寿命化工事+増築費用） 約25年で建て替えが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 相対的に費用がかかる（建設費用+増築用地費用） 工事期間が長期になる場合、建設費用が増大する可能性あり。 北側、北東側敷地を増して工事期間を短縮する場合、約1.9haの土地が必要となる。（敷地面積は3.7haとなり過大となる。） 	相対的に費用がかかる（建設費用+用地費用）
現状課題の解消（周辺道路・駐車場）	解消不可	一部解消不可（敷地増しにより）	解消可能
ハザードマップの浸水区域	含まれない	一部含まれる	含まれる
通学路に関すること	変更なし	変更なし	変更あり

2 建設場所

新しい西小学校を建てる場所については、概ね 30,000 m²の敷地面積を確保し、かつ西小学校区のおおよそ中心に位置する箇所を選定する必要がある。

市街化区域内での土地の確保は困難であるため、市街化調整区域の農地が移転候補地となる。

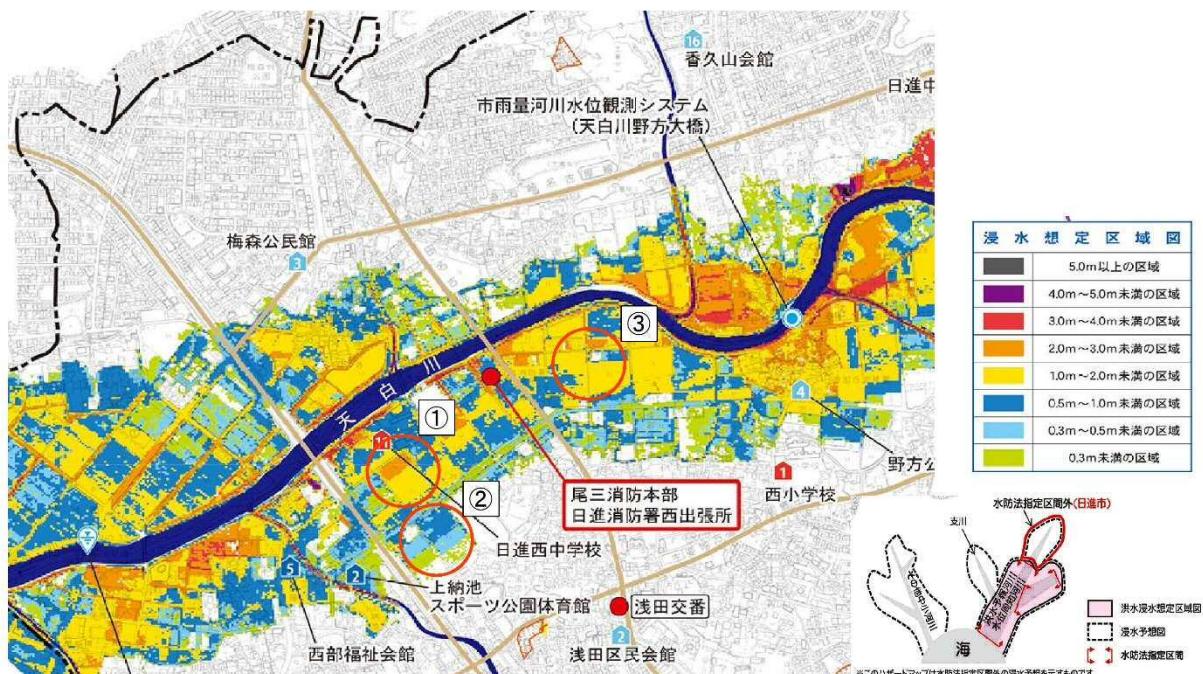
最もメリットが大きいと考えられる場所は、「①日進西中学校に近接する場所」である。



3 適正化対策を進めていくうえでの懸念事項

- ・移転候補地はハザードマップで浸水区域に指定されている。建設計画においては、水害対策について十分に検討する必要がある。
 - ・周辺道路が浸水した場合の児童の送迎に係る安全対策や住民の避難場所について検討する必要がある。
 - ・西小学校の跡地利用は、地域にとって大変関心が高い事項である。早期に跡地利用について検討し、地域の理解が得られるよう努める必要がある。
 - ・西小学校や赤池小学校の児童数が増えているため、併設校とした場合には使い勝手の面で不都合な部分も考えられる。既に併設校として開校している竹の山小学校と日進北中学校を参考とし、校舎や体育館などの施設の設計をする必要がある。
 - ・移転先の場所を選定した理由について、地域住民に対して丁寧な説明をする必要がある。

【参考】日進市洪水ハザードマップ
1000年に1度程度降ると予想される大雨により、
洪水が発生した場合の浸水予想区域とその深さを表示したものです。



II 検討結果に至る経緯

1 日進市立西小学校適正化対策検討部会での主な実施内容

(1) 日進市立西小学校適正化対策検討部会の実施

ア 第1回

令和6年5月30日（木）午後3時30分から

議題

- ・西小学校校舎における現状と課題について
- ・西小学校の適正化対策について

イ 第2回

令和6年9月27日（金）午後3時30分から

議題

- ・「新しい」西小学校に係る住民説明会の結果報告について
- ・「新しい」西小学校の建て方について
- ・「新しい」西小学校を建てる場所について
- ・今後の進め方について

(2) 「新しい」西小学校に係る住民説明会の開催

西小学校の方針検討にあたり、地元地域の皆様のご意見を伺うため、市民会館にて次のとおり住民説明会を開催した。

ア 開催日

令和6年8月23日（金）午後7時から（参加者56名）

令和6年8月25日（日）午前10時から（参加者45名）

イ 対象

西小学校区内にお住まいの方

ウ 内容

- ・「現在」の西小学校
- ・「現在」の西小学校の「弱み」
- ・「新しい」西小学校の建て方
- ・「新しい」西小学校を建てる場所
- ・今後の予定

(3) 「新しい」西小学校に係るアンケートの実施

住民説明会の参加者及び西小学校児童の保護者を対象にアンケートを実施した。（アンケート回収件数：89件）

2 具体的な検討内容

(1) 第1回検討部会での検討内容

検討部会と日進市立適正規模等検討委員会の役割と位置づけを確認した。

西小学校の現状と課題を把握するとともに、適正化対策の手法を検討した。西小学校の主な課題は、「老朽化の進行」、「教室数の不足」、「敷地面積の狭小」などである。

主な意見は次のとおり

- ・現在の西小学校は、漏水や窓枠のゆがみ、手すりのぐらつきなど、問題箇所が多々発生している。長寿命化工事をしてもこれらの問題全てに対応できず、また、長寿命化工事実施後30年足らずで対応をする必要があるということであれば、長寿命化ではなく、建て替えのほうが理に適っているのではないか。
- ・現在地での敷地増しで建て替える場合、用水路の付け替えや高低差対策を行うと事業費が増大する。また、工事期間の4年間は児童への影響が大きい。
- ・移転となる場合、場所が現在地から大きく離れると、反対する意見があるかもしれない、理解を得る必要がある。
- ・災害時の対応や避難経路、児童の通学に係る安全対策について、検討する必要がある。
- ・日進西中学校の近くに大規模な小学校を建設すると、西小学校の課題だけでなく、赤池小学校の課題解決にもつながる可能性がある。
- ・西小学校の敷地増しという手法についても、整理して検討した方が良い。

また、今後の検討課題について、次のことを確認した。

- ・長寿命化による対応よりも、建て替えをするべきだという点が明確になつたが、建て替えする場合、現在地か移転かについては、さらなる検討をする必要がある。
- ・委員の意見だけではなく、地域住民説明会や保護者アンケートを実施し、地域の方々の意見を踏まえて検討を進める必要がある。

(2) 「新しい」西小学校に係る住民説明会の結果

ハザードマップの浸水区域が移転候補地となっている点について、不安があるとの複数の意見があった。また、通学路が変更することになった場合の、通学距離や安全対策に対しての意見があった。一方で老朽化が進む西小学校の適正化対策について早期の方針決定を望む意見や、現在地は敷地が狭小、かつ、非整形であることなどから、新しく広い土地への移転を希望する意見があった。

(※詳細は別添「「新しい」西小学校に係る住民説明会等結果報告書」参照)

(3) 「新しい」西小学校に係るアンケートの結果

回答者は、浅田区と梅森区に住む、30代から40代で、未就学児や小学生をお持ちの方が多かった。

適正化対策の手法については、「建て替え（移転）」が65.2%、「建て替え（現在地+敷地増し）」が24.7%、「長寿命化対策工事+増築（現在地）」と「その他」がそれぞれ4.5%であった。

建設場所については、「西中学校に隣接する場所が良い」が72.1%、それ以外が22.1%であった。

自由記述欄では、「ハザードマップの浸水区域であること」や、「通学路の安全対策」、「分離、新設」など説明会での主な質問内容と同様の意見のほか、「費用を最小限にして欲しい」や、「市街化区域への建設」など、相反する意見もあった。また、「早期の方針決定の要望」もあった。

（※詳細は別添「「新しい」西小学校に係る住民説明会等結果報告書」参照）

(4) 第2回検討部会での検討内容

「新しい」西小学校に係る住民説明会及び「新しい」西小学校に係るアンケートの結果を報告し、改めて「適正化対策の手法」及び「建設場所」について検討を行った。

事務局から、地元地域の住民からの意見に対する対応案を次のとおり説明した。

- ・ハザードマップ上の浸水区域に建設することについては、全国的には事例があることである。新しい小学校自体は、盛土による嵩上げを行うとともに、避難路の確保や避難訓練の実施など浸水対策計画を策定して対応することになる。
- ・通学路の距離、安全性については、現在の日進市の小学校の通学距離の基準である3km以内を満たしている。移転となった場合は周辺道路の安全対策を検討する。
- ・分離、新設については、考えていない。老朽化の進む西小学校の建て替えと新設学校の建設となり、最も高額な事業費用が必要となる。
- ・学区変更については、令和5年4月に実施しており、子どもたちへの影響を考えると頻繁に行うものではないと考えているが、今後、人口動態の変化があれば、改めて学区変更を検討していく。
- ・建て替え（現在地+敷地増し）において「北側だけでなく、東側の農地も敷地増しすれば工期が短縮できる」という意見について、物理的には可能であるが、校舎と体育館を新設するとなると、約19,000m²の面積が必要であり、それだけの敷地を買い増すと現在敷地との合計で37,000m²の過大な敷地となってしまう。

また、日進西中学校と隣接させることによるメリットについて次のとおり説明した

- ・日進西中学校と隣接させることで、西小学校児童に限ることになるが、小中併設校に近い学習環境を作ることができる。
- ・普段から上の学年や下の学年との交流が多いため、先輩・後輩としての意識を持つことができ、小学生たちの「中学生」へのあこがれや尊敬の気持ち、あるいは中学生の下級生への思いやりなどが育まれる。
- ・施設環境に慣れながら進級できる、また、中学校の様子を事前に知ることができるため、小中のギャップを感じにくい。
- ・一部の施設を共通で利用することで、施設の建設費及び維持管理費を削減できる。
- ・教職員駐車場や学校備品の共有ができる。

委員からは「浸水対策」、「新たな避難所の確保」、「跡地の利用方針」、「適切な施設配置」などの懸念事項が挙げられた上で、在校児童の学習環境への影響が低く、メリットが最も大きいと考えられる結論は次のとおりとなった。

適正化対策の手法	<u>「建て替え（移転）」</u>
建設場所	<u>「日進西中学校に近接する場所」</u>

また、「老朽化」や「教室数の不足」という課題の解決に向け、早期に方針を決定して、「新しい」西小学校の建設に着手していく必要があることから、検討結果についても早期に日進市立小中学校適正規模等検討委員会へ報告し、その後の手続きを進めていくことを確認した。